

## 4 . 流域の社会状況

### 4 - 1 人 口

留萌川流域は、全てが留萌市の行政区域内に含まれている。以下、統計値は留萌市の値を用いる。

流域内の産業は、全国生産高の約3割を占めるカズノコの生産等を始めとした水産加工業が盛んであり、また、サービス業・小売業など、第3次産業の就労者が産業人口の約7割を占めている。

土地利用では、河川沿いには扇状地性低地が細長く分布し、その中上流部では水田地帯が形成されている。河口付近には、三角州性低地が分布し、そこには港湾施設・工場・住宅・公共施設等が密集して市街地を形成している。

また、近年においては流域内の資産の増大、産業の発展はもとより、高規格幹線道路の着手に見られるように流域内の社会資本の整備が進められており、流域の重要度が高まりつつある。

表 - 6 流 域 内 人 口

区 分	面 積 (km <sup>2</sup> )	平成9年人口(人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
流 域 内	270.0	19,115	70.8
留 萌 市	297.26	29,787	100.2
市に対する流域内の割合(%)	90.8	64.2	70.7

平成10年度版 留萌市統計書(平成9年9月現在)

平成9年3月 河川現況調査(平成2年度末)

## 4 - 2 土地利用

留萌市全体の面積に対する流域面積の割合は、約91%である。

留萌川流域の土地利用用途別構成比は国有林・道有林等の山林が約93%を占め、水田・畑等の農耕地が約5%、市街地が約2%である。農耕地としての利用は、水田がほとんどを占めており中上流部を中心に営まれている。また、市街地は下流部を中心に密集している。

表 - 7 土地利用の現況

年	市街地	山 地	農 耕 地			備 考
			農耕地計	田	畑	
昭和37年	-	239.2(93%)	17.1(7%)	8.9(3%)	8.2(3%)	
昭和43年	-	251.8(94%)	15.4(6%)	11.0(4%)	4.4(2%)	
昭和50年	3.4(1%)	232.1(95%)	11.1(4%)	9.6(4%)	1.5(1%)	
昭和55年	3.4(1%)	232.2(95%)	11.9(4%)	9.1(3%)	2.8(1%)	
昭和60年	4.2(2%)	232.2(94%)	11.5(4%)	10.2(4%)	1.3(1%)	
平成2年	5.6(2%)	257.4(93%)	13.0(5%)	9.7(4%)	3.3(1%)	

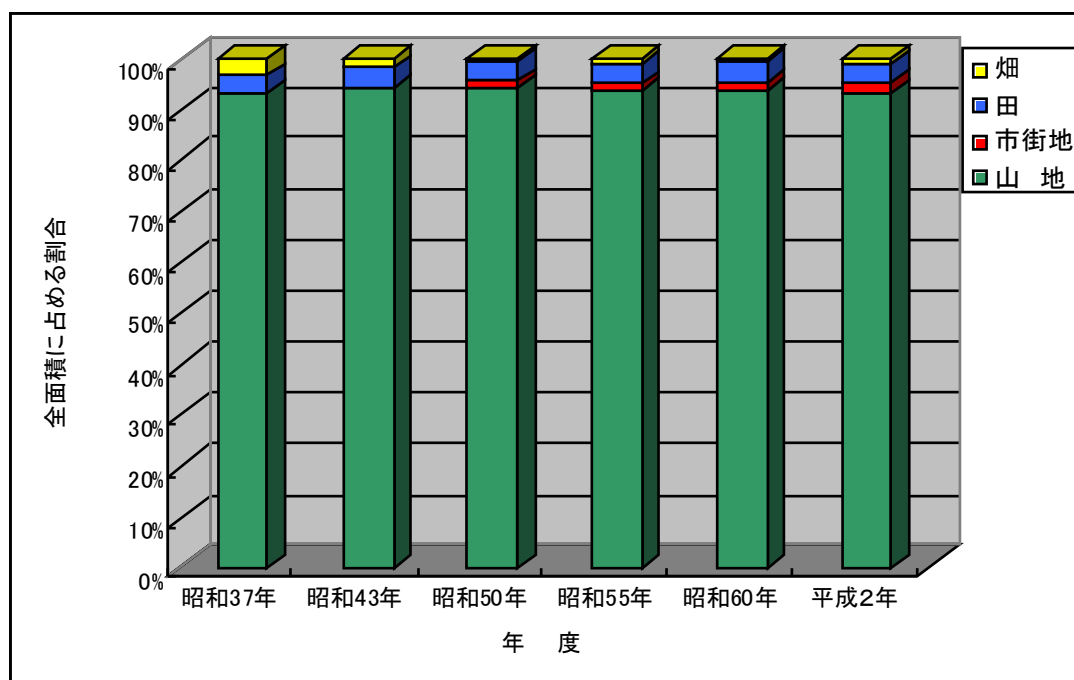
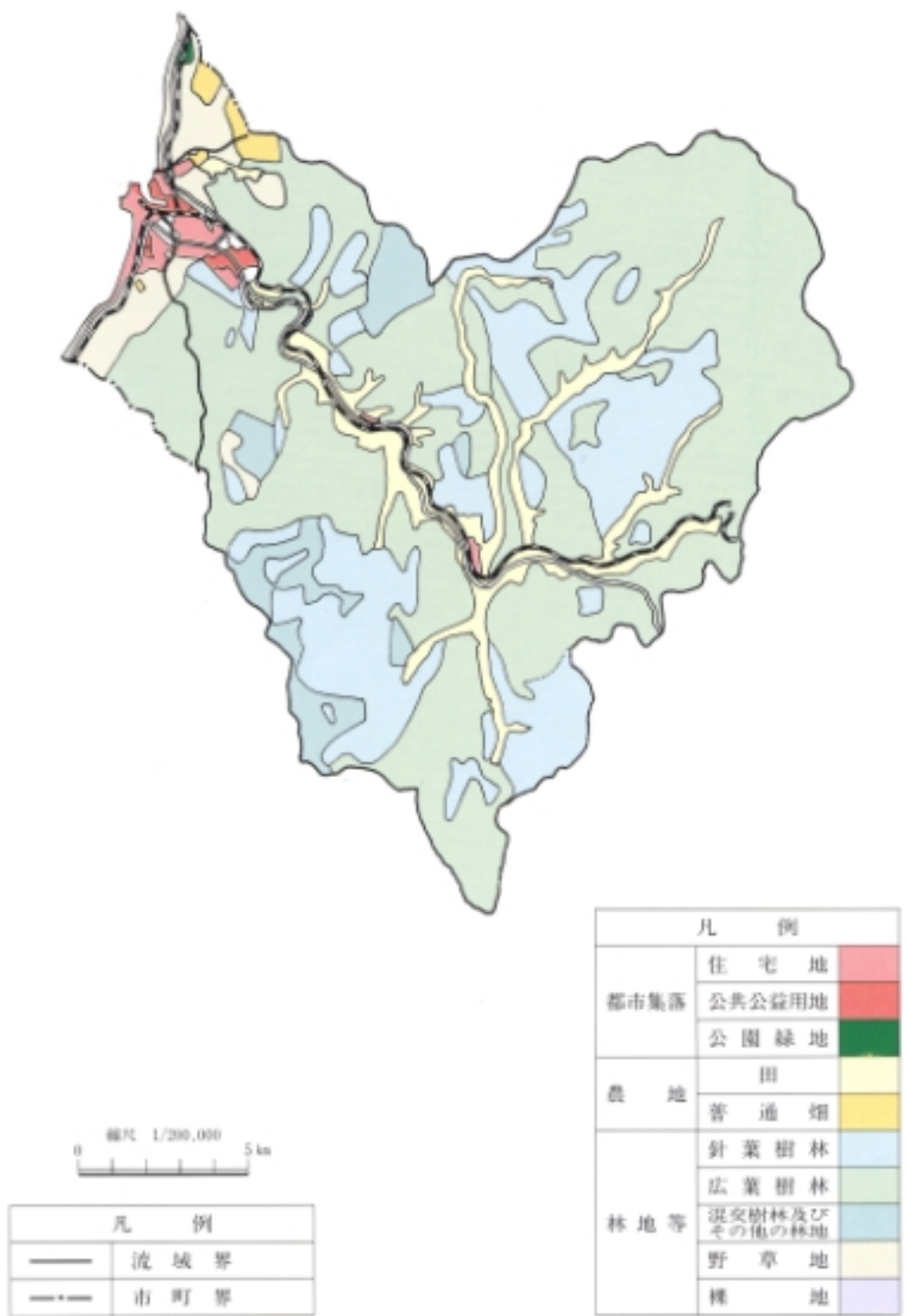


図 - 8 土地利用変遷図



国土地理院：土地利用図（昭和59年9月）

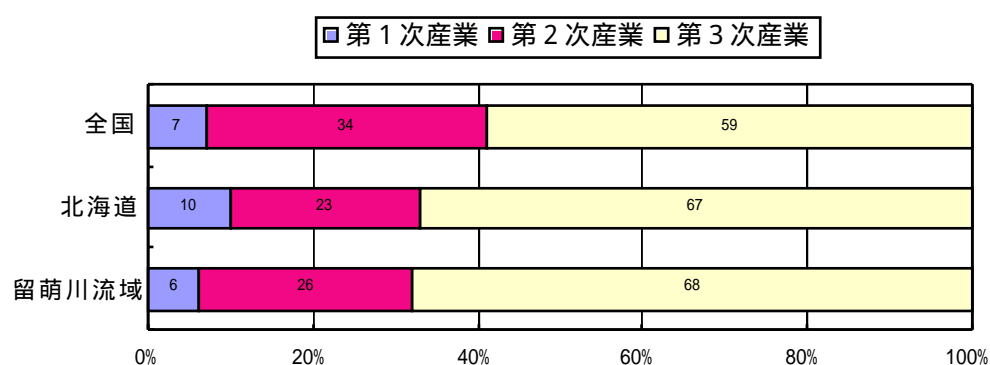
図-9 土地利用の現況図

### 4 - 3 産 業 経 済

留萌川流域における15歳以上就業者総数は9,363人で、流域内人口19,115人(平成2年河川現況調査)の50%を占めている。

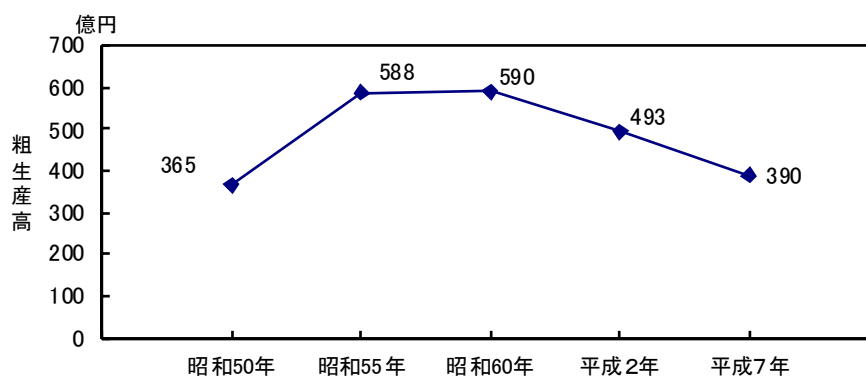
産業別就業者数を見ると、第1次産業の占める割合は6%で全道、全国平均と比較すると低い比率となっている。第2次産業は、26%と全道平均よりやや多い程度であるが、全国平均よりは若干低い。第3次産業は68%で、全国平均よりも高い比率を占めている。

流域内の生産額は、平成7年時点では約390億円で、これらの生産額は近年減少傾向にある。



「河川現況調査」(平成2年度末)  
 「北海道市町村勢要覧」(平成9年)  
 「日本統計年鑑」

図 - 10 産業別就業者の構成比



(農産・林産・畜産・水産・工産)  
 留萌市統計書

図 - 11 留萌市の生産額の経年変化

#### 4 - 4 交 通

留萌川流域の鉄道については、深川市～留萌市～増毛町を結ぶＪＲ留萌本線が留萌川沿いに流域を縦断し、北海道の幹線である函館本線と深川で接続している。

一方、道路は深川市と留萌市を結ぶ国道233号がＪＲ留萌本線と並走している。周辺は留萌川沿いに流域のほぼ中央を縦断し、さらに、留萌市街部から留萌市・増毛町・札幌市を結ぶ国道231号、留萌市・幌延町・稚内市を結ぶ国道232号に接続し、流域河口部は交通の要衝となっている。

また、平成4年には、高規格幹線道路としての深川・留萌自動車道が着手となり、平成10年度には一部開通するなど道路網の整備拡充が進められている。この高規格幹線道路は流域を縦断することから今後の地域の発展が期待される。



写真 - 16 留萌市街部における留萌川と鉄道・国道の状況